

※ 全国学力テストに関し

犬山市定例教育委員会での協議内容 (2006年)

## 5 定例教育委員会での協議

### (1) 11月定例教育委員会での協議

11月22日、犬山ではこれまでの経緯をふまえながら定例教育委員会の中で「全国学力・学習状況調査」への対応について協議した。ここでは、次のような意見が出された。

○私たちの若いころ「学力テスト」があった。2年か3年でだめになったが、それは「参考にならない」「意味がない」という現場からの声があったからだ。今回、いきなりそのようなテストがどうして復活してきたのか疑問である。このテストに対して、犬山は独自に分析し犬山なりの態度を示したわけだが、今後、犬山のような考えが続出するのではないかと考えている。犬山が独自の判断を出すには大学の先生の助言もあったと思うが、私自身は賛成していない。これによって教育がプラスの方向へ進むことは望めない。

○国は学力調査をやる前に、もっとやるべきことがあるはずだ。なぜ、学力低下が起こったのか、その分析や議論をしないで、文科省が自己の責任を放棄し、地方や学校にその責任を転嫁しようとしているようにしか感じられない。

○本来、学力テストは、そのための目標設定がされ、それが達成できたかどうかを確認するために行うもの。今回、はたしてその目標設定がされているかどうかというと、目標設定がされていない。PISAの調査では、長文の読解力を図るための問題で、フィンランドの子どもは84.1%が、何かかんか答えを書いたが、日本の子は無解答が多く、24.9%しか答えが書けていなかったことから、あのような結果となった。有益なものを提供するのもサービスだが、有害なものを排除するのもサービスである。

○子どもには、このテストを受ける権利がある。受けないという子どもにはどのように対応するのか、そういうことも考えておかななくてはならない。

○35年ほど前に実施された学力テストでは、勉強のできない子を休ませたり、事前に問題を教えたりことが問題となり、取りやめになった。今でも、ある都道府県レベルの学力調査で、その時と同じような問題が起きているところもあるように聞いている。

11月の定例教育委員会では結論を急ぐことはせず、12月の定例教育委員会でも継続審議を行うこととなった。

## (2) 12月定例教育委員会での協議

12月12日、定例教育委員会において「全国学力・学習状況調査」への対応について再び協議を行った。ここでは、次のような意見が出された。

○個人的にはやっても意味がないと思っている。しかし、そのこととやるやらないこととは別の問題だと考えている。やったらどうだという意見があるのも事実である。個人的にやりたいと思っている人ができないということは、その人の権利を奪うことになる。ここで結論を出すことは難しいし、やらないことを主張するのは難しい。

○やるべきではないと思っている。受けたいと思っている人がいるのも確かだが、この調査は市町村単位で受けるものであり、個人が受けるものではない。市町村や学校の成果を国として評価しようとしているのであり、個人を単位としているのではなく、市町村を単位としなければ意味がない。国は、教育委員会は必要ないといいながら、いじめ問題が起きると教育委員会は必要だといい、地方分権だといいながら中央集権へ向かおうとしており、地方は振り回されてきた。全国学力調査のことを学力テストと言って、保護者には自分の子どもの学力をテストで測るように思わせている。これは調査であり、その意味を保護者は分かっていないと思う。保護者への説明が必要である。

○教育の成果というものをどういう形で測ることができるのか。成果がどの程度上がっているのかということ保護者に示す必要がある。現実問題として、入学試験での足りきりがあるから、子どもたちに十分な教育ができているかどうかということはどう見ていくのか、重要なポイントである。

○教育は、成果がこれだと示すものさしはない。だから、時の政治が一番手抜きをするところは教育である。それはなぜかというと、目に見えた形でこれだという成果があらわしくい、だから手抜きがされてきた、それが日本の教育である。

○確かに評価しにくいけれど、犬山は評価し、成果を上げてきている。犬山ではそれなりに評価してきている。保護者が気にかけているのは我が子の学力だが、それを全国と比較しても意味がない。今回の調査は、個人よりもまちを単位とした地域の学力を測ろうとするものである。これによって地域の格差が生まれ、地域差別が生じる。東京はすでにそうなってしまうている。

○子どもは、一人一人が個性をもった個である。個の部分とグループの部分はどう考えていくのか。調査の中身がどうなっているのか、現場の教師はどう考えているのか、保護者はどう考えているのかなど、いろいろ考えていかななくてはならない。すぐに決めなくてはならないものではない。

○犬山の考えが十分に伝わっていない状況で「やらない」と決定するのは心配である。学力テストは、犬山のこれまでの取り組みについて知らせる絶好の機会ではないか。

○犬山の教育改革が100%支持されていると考えてはいない。むしろ、半分ぐらいは反対してもらわないと議論は深められない。あくまで、犬山の教育についての理解を深めてもらうために、国の教育改革を対比させているだけである。

○保護者への説明は、学校の実情が異なることから学校としての説明責任を果たさなくてはならないし、教育委員会としての説明責任を果たさなくてはならない。

○今回「評価」というものがクローズアップされている。評価の前には指導があるのが前提である。どういう指導について評価するのかということ国は言っていない。子どもの人格形成を全国学力テストで測ろうとしている。同級生の中でどの位置にいるのかが分かること、子どもはそれを望んでいるのだろうか。下位の子たちは決して望んではいない。この調査は、下位の子にも上位の子にも人格形成上問題がある。順位をつけることがどれだけ子どもたちを傷つけることになるかが分かっていない。

○市教委は学校に対して、学校は保護者に対して、それぞれが説明責任を果たしていくシステムをつくっていく必要がある。3割程度が理解しているのなら、それが6割程度理解してもらえるようにしていかななくてはならない。いろいろな問題が提起されたとき、過去の教育改革の成果を示し、民意に対して説明できるようにしなくてはならない。

こうした議論によって、次のことが確認された。

○ 「全国学力・学習状況調査は、犬山の教育理念に合わないことから、実施すべきものではないと考える。」という委員長の発議に対して、その方向で対処することを教育委員会として了解した。この調査がどういう調査なのかということを含めて、保護者の理解が十分に得られるよう努力していかななくてはならない。